

進化する
ぬくもり。

日本郵政株式会社 会社説明会

2026年8月3日
(証券コード:6178)





代表執行役副社長
かとう のぶやす
加藤 進康

【生年月日:1965年2月17日】

略 歴

1987年	4月	郵政省入省
2007年	10月	株式会社かんぽ生命保険経営企画部長
2011年	4月	同社人事部長
2013年	4月	同社執行役 支払管理部長兼支払サービス室長
2015年	9月	同社執行役 保険金部長
2016年	6月	同社常務執行役(～2021年6月)
2017年	6月	日本郵政株式会社常務執行役(～2020年6月)
2021年	6月	日本郵政株式会社常務執行役 日本郵便株式会社常務執行役員
2023年	6月	日本郵政株式会社代表執行役専務 日本郵便株式会社専務執行役員
2024年	4月	日本郵政株式会社代表執行役副社長(現職)
2026年	6月	日本郵便株式会社執行役員副社長(現職)

① 日本郵政グループの概要

- **東証プライム市場上場**
- 日本郵便・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険等を傘下に持ち、国民生活に不可欠なユニバーサルサービスを提供する会社グループ

② 中期経営計画 JP プラン 2028

- 5月に「**中期経営計画 JP プラン 2028**」を公表
- **3つの重点戦略**
 - ① **ユニバーサルサービスの持続的な提供に向けた事業構造の見直し**
 - ② **成長領域での利益成長による企業価値向上**
 - ③ **グループ経営基盤の強化**
- **株主還元方針について**

01

日本郵政グループの概要

1871年に郵便事業が創業され、2021年に郵政創業150年
2015年に東京証券取引所市場第一部(現・プライム市場)に上場



前島密



旧郵政省外観

- 1871年(明治4年)
郵便事業創業
- 1875年(明治8年)
郵便為替・
郵便貯金事業創業
- 1885年(明治18年)
逓信省発足

- 1916年(大正5年)
簡易生命保険事業創業
- 1949年(昭和24年)
郵政省発足



郵便現業絵巻 第九図
郵便受取所、郵便貯金預所の情景

- 2001年(平成13年)
郵政事業庁発足
- 2003年(平成15年)
日本郵政公社発足
- 2007年(平成19年)
日本郵政グループ発足
(民営・分社化)

日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の5社体制でスタート

- 2012年(平成24年)
日本郵政グループ再編
郵便局株式会社が商号を
日本郵便株式会社に變更し、
郵便事業株式会社と合併
- 2015年(平成27年)
東京証券取引所市場
第一部上場



愛知郵便局
(2025年10月稼働開始)

- 2017年(平成29年)
日本郵政株式第2次売出
- 2021年(令和3年)
JP ビジョン2025策定
日本郵政株式第3次売出
郵政創業150年
- 2026年(令和8年)
JP ビジョン2028策定



JPタワー
(2012年5月竣工)



JPタワー大阪
(2024年3月竣工)

日本郵政グループの概要

商 号	日本郵政株式会社（持株会社）
市場区分・証券コード	東証プライム市場・6178
代 表 者 名	取締役兼代表執行役社長 根岸 一行

日本郵政グループの体制



※株式保有割合（議決権）について

・郵政民営化法等で定められる当社グループの株式保有割合は以下の通り

日本郵政	政府が3分の1超を保有
日本郵便	当社が総数（100%）を保有
ゆうちょ・かんぽ	すべてをできる限り早期に処分

・表中の保有割合（議決権）は自己株式を除外して算出した
2026年3月末時点の数値



お客さまと社員の幸せを目指します。
社会と地域の発展に貢献します。

注：点線枠内には、主要な子会社およびその他関連会社を記載

強み 1

日本全国の郵便局ネットワーク



郵便局の数
約 **24,115** 局
従業員数
約 **37.0** 万人

証券外務員資格保有者数 約 **85,031** 人
生命保険募集人資格保有者数 約 **85,216** 人
FP資格保有者数 約 **86,201** 人

強み 3

圧倒的な顧客基盤、豊富な顧客データ



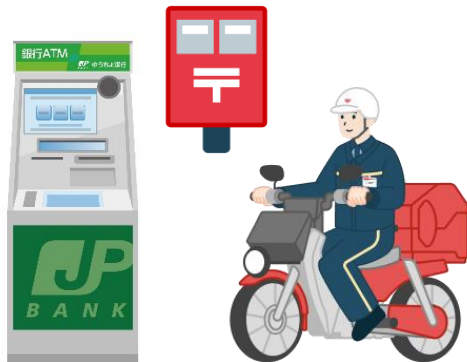
通常貯金口座数
約 **1億2,000万** 口座
郵便配達箇所数
約 **3,000万** か所/日
かんぽ生命保険お客さま数※
約 **1,577万** 人



※契約者さま及び被保険者さまを合わせた人数です
(個人保険及び個人年金保険を含み、(株)かんぽ生命
保険が受再している簡易生命保険契約を含みます)。

強み 2

配達・物流ネットワークと金融ネットワーク



郵便ポスト数
約 **171,489** 本
ATM台数
約 **31,100** 台
国際物流ネットワーク
約 **140** か国

強み 4

経営基盤・社外からの評価

株主資本
約 **8.7兆** 円

長期発行体(JCR)格付※1
AA+

グループ保有不動産
約 **2.9兆** 円

ESG指数への組入※2



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index

※1 格付会社：株式会社日本格付研究所 (JCR)、2025年10月28日時点

※2 FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Indexへの選定

02

「中期経営計画 JP プラン 2028」

前中期経営計画(JP ビジョン2025^{プラス})の進捗状況

ROE
(株主資本ベース)

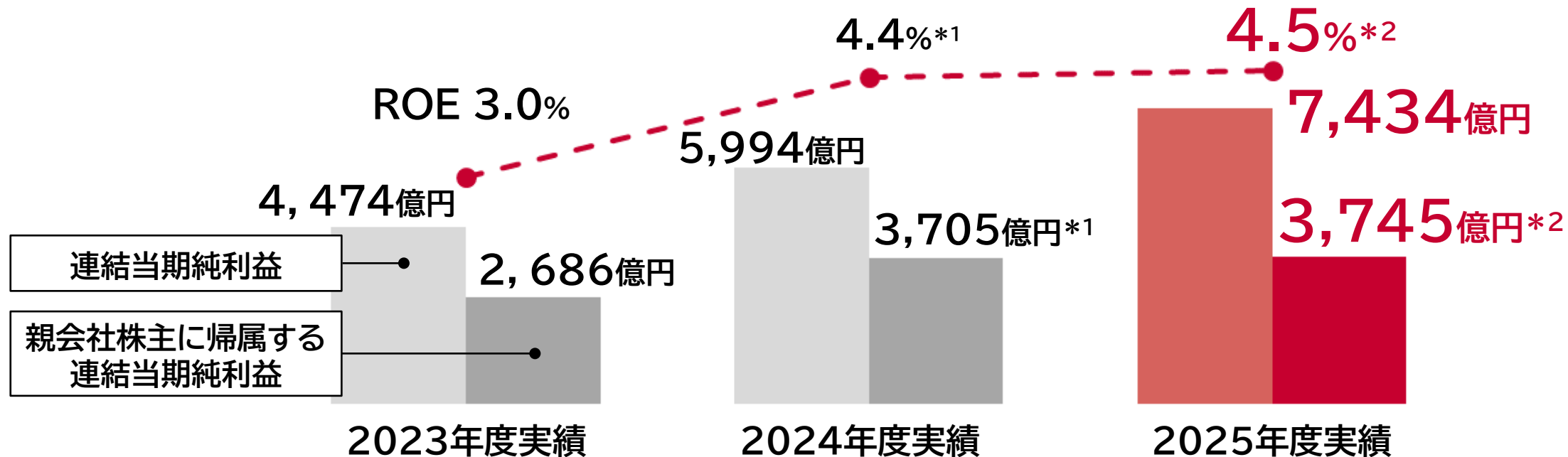
2025年度 4%以上

連結当期純利益

5,700億円

親会社株主に帰属する
連結当期純利益

3,600億円*1



*1 ゆうちょ保有比率61.5%で計算

*2 ゆうちょ保有比率49.9%で計算

メガトレンド

人口減少

高齢化の加速

インフラ劣化

デジタル化進展

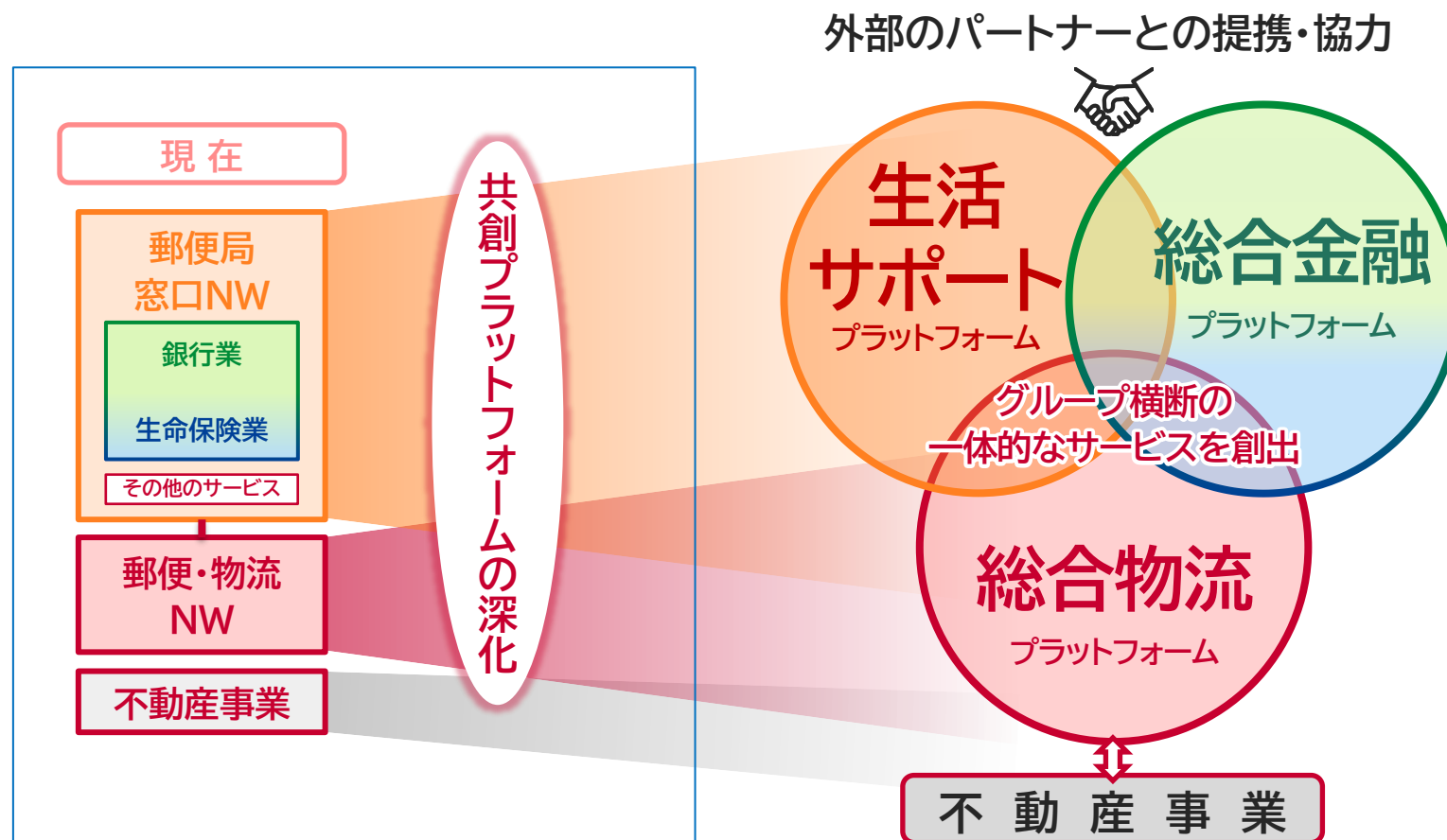
お客さまのニーズ

荷物需要
の増加

地域インフラ
サービスの維持

人生100年時代
への備え

共創プラットフォームを深化し、
今まで以上の「日本郵政グループ」の魅力・価値を創出する



コンプライアンス、ガバナンスの強化

01

ユニバーサルサービスの
持続的な提供に向けた
事業構造の見直し

郵便・物流事業の構造改革
郵便局窓口事業の構造改革

02

成長領域での利益成長
による企業価値向上

金融事業の利益拡大
不動産事業の
新たな収益の柱
としての確立
総合物流企業への転換

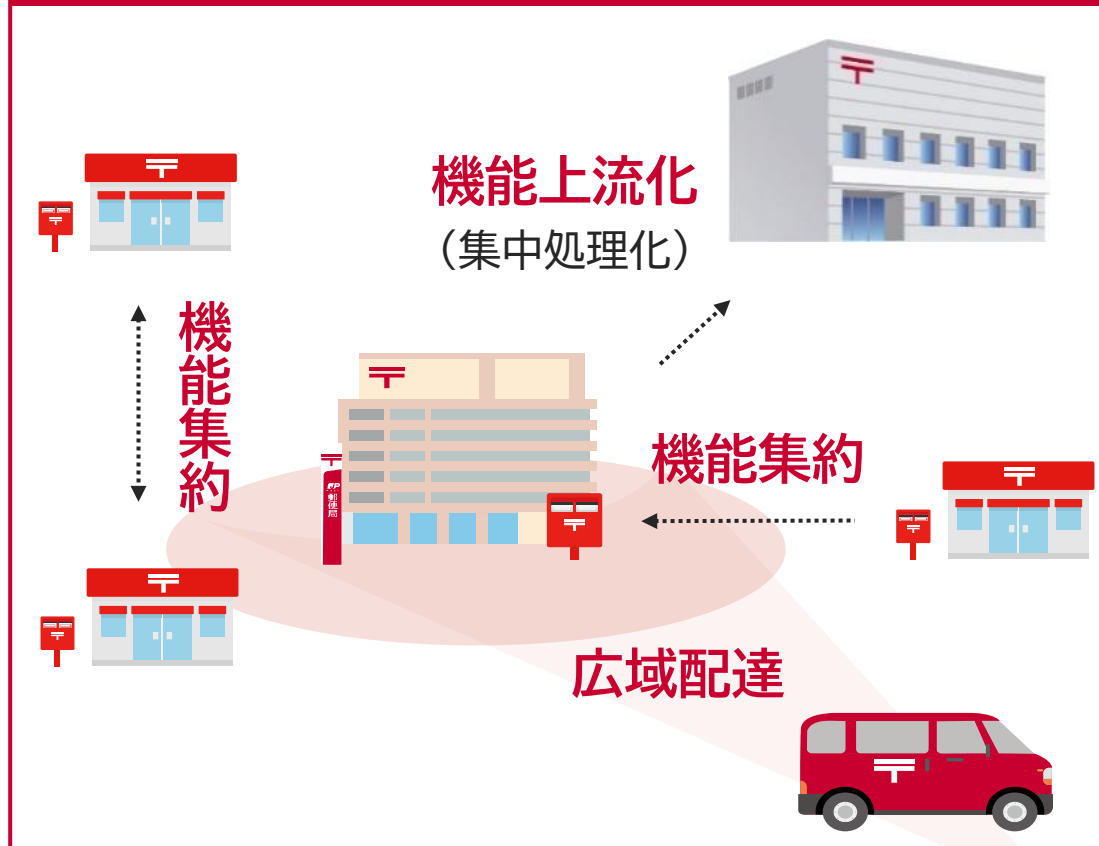
03

グループ経営基盤の強化

DX、人的資本経営、
ガバナンスの強化
資本政策の高度化

郵便サービスの持続的な提供のため、業務効率化や生産性向上を進める

集配拠点集約



各作業工程における生産性向上

輸送・集配



- AI活用 等による 効率的な輸配送
- フレキシブル な 要員配置

拠点配置/局内作業

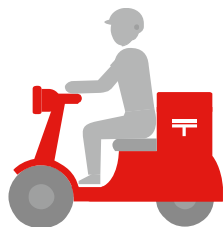


- 郵便物数の減少に応じた 拠点配置
- 積極的な 省力化投資
- 間接部門 の スリム化

コスト削減の効果額(2028年度):680億円

現行のサービス水準 等

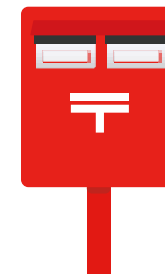
配達頻度:週5日



送達日数:4日以内



ポスト:17万本



定形郵便物 110円



通常はがき 85円



各種郵便サービス料金の見直し検討、サービス水準の見直し要望

地域事情に応じた柔軟な運営体制による生産性向上 お客さまの暮らし、地域の生活を支える生活サポート拠点に

窓口営業時間の弾力化による柔軟な運営体制

- 昼時間帯の窓口業務の休止、
半日営業・指定日営業等
- 生み出したリソースをもとに、
配達等業務、土日営業、他局応援、
生活サポートサービスの提供



柔軟な運営体制のもとで、これまで以上に
お客さまニーズや地域事情に応じた
商品・サービスを提供

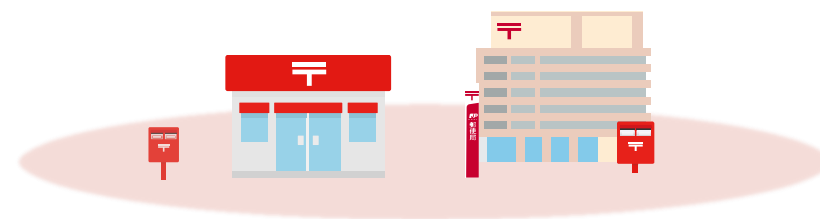
生活サポートサービスの展開



自治体連携事業



地域づくり



買い物支援



生活サポート

商品ラインアップ拡充により、多様な年代のお客さまのニーズに対応

ゆうちょ銀行

一般顧客層向けの資産運用商品 など

NEW



- 運用をしたい

個人投資家向け 投資信託商品

- 老後に備えたい

国民年金基金*、iDeCo新プラン

- 相続に備えたい

遺言信託、遺産整理業務等(媒介)*

かんぽ生命

養老保険、学資保険、終身保険 など

NEW



- 老後に備えたい

安全・確実に準備できる 資産形成商品

- 基礎的な保障への備えをしたい

新たな保障性商品

- 保障内容を変更したい

保障内容を柔軟に変更・継続できる 制度の拡充

各チャネルの連携を通じて、お客さまとの多様な接点やサービス機会の拡大
きめ細かいサービス提供を実現

リアルチャネル
(郵便局等)



身近で安心して相談・手続きできる窓口

リモートチャネル
(金融コンタクトセンター等)



専門知識を持つ社員による対応

グループ顧客管理基盤

1,000万人を超えるお得意さま情報

デジタルチャネル
(アプリ等)



かんたん・スムーズなアプリ対応

賃貸事業を基盤に、分譲・回転型事業等へ事業領域を拡大

中期経営計画期間

① 事業領域の拡大に向けた「礎の構築」

賃貸事業
の拡大

分譲マンション
事業の強化

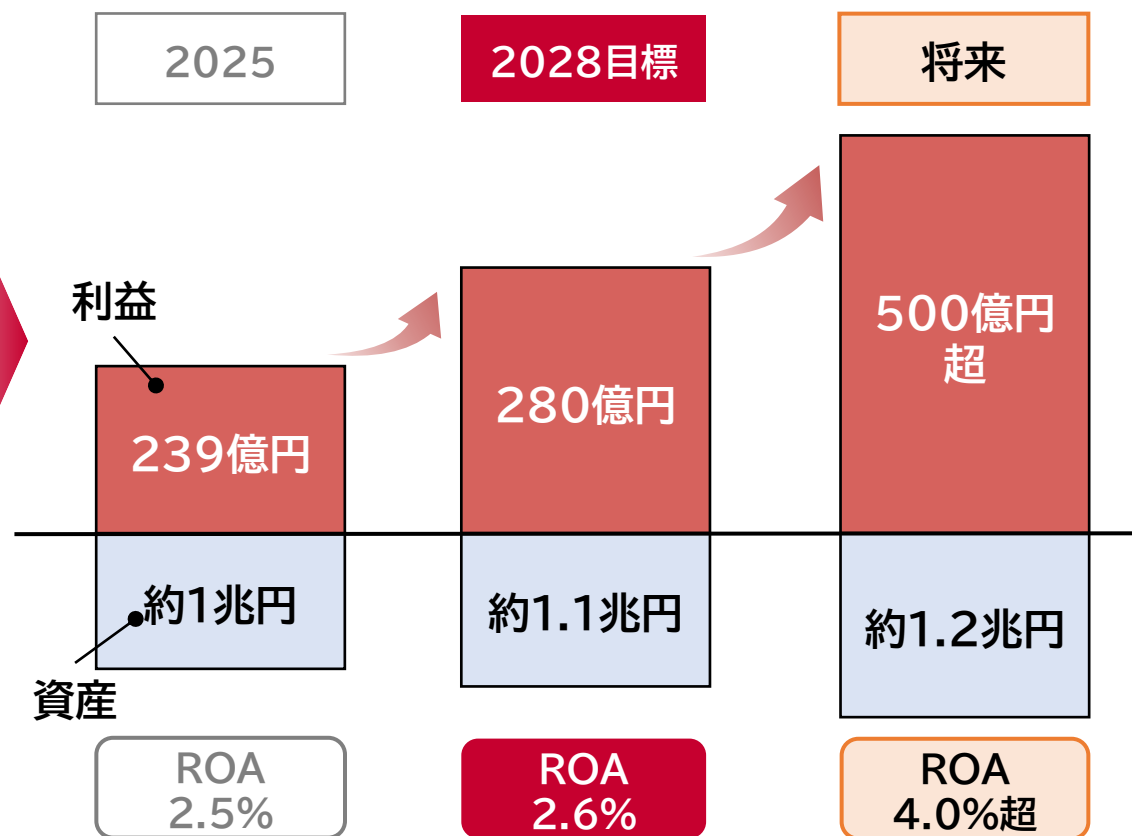
回転型事業
の展開

② グループ保有不動産 の更なる開発事業化

③ 不動産事業の バリューチェーン強化

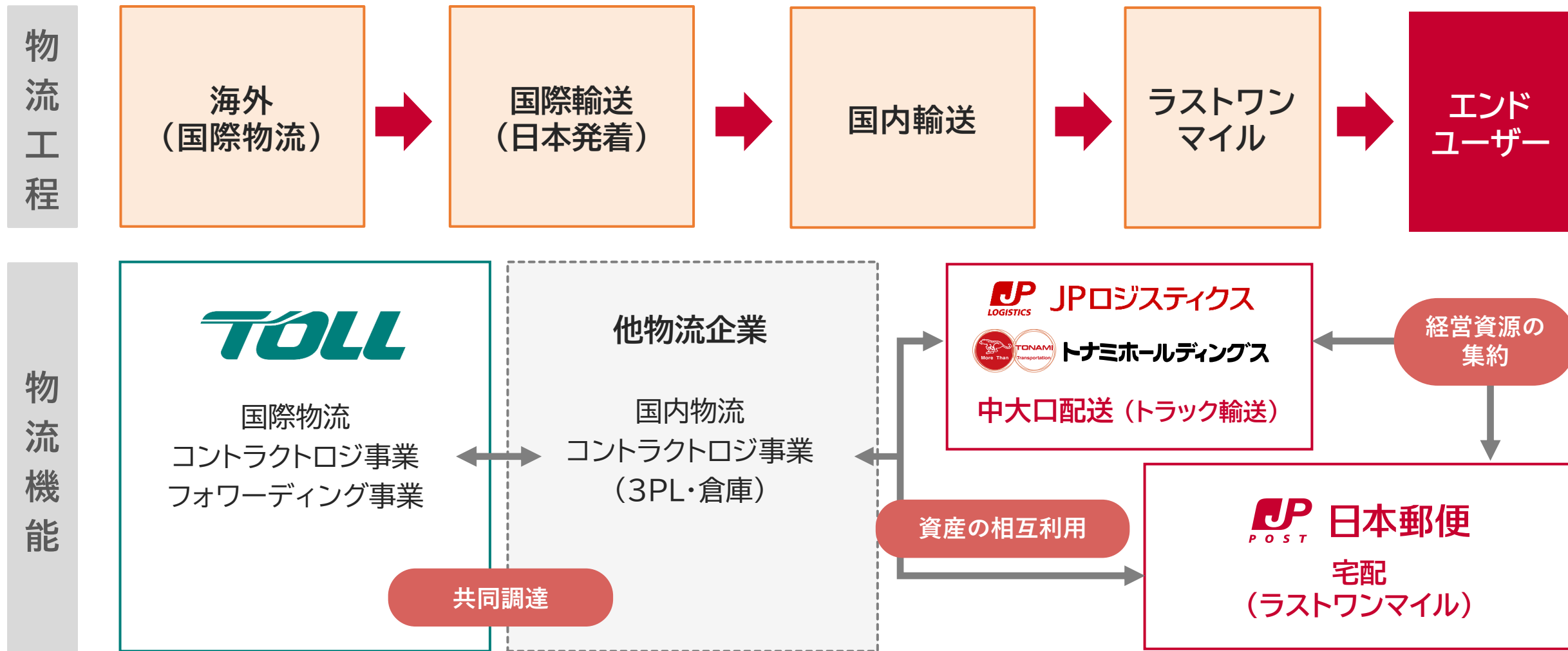


将来的に、総合デベロッパーとして
業界トップ10入りを目指す



2025年度までは営業利益、2026年度以降は事業利益を採用
事業利益：営業利益＋持分法投資損益＋有形固定資産売却損益
ROA：利益／総資産（現預金相当分を除く）の期首期末平均

ラストワンマイルに加えて、国内外の企業間物流を強化し、総合物流企業を目指す



デジタルを活用したお客さま体験価値の向上

配達予告通知の サービス拡大



- 予告通知の到達率改善
- 将来的に書留等にも拡大

ゆうIDを軸とした 「利便性」と「お得さ」拡大



- お手続きのワンストップサービス
- 特典・サービスのお届け

きめ細やかなコンプライアンス態勢を構築

ガバナンス強化に向けた 組織・機構改革

- 県単位等で郵便局を担当し、局に近接してきめ細かく法令等のルールの浸透を支援する新組織を設置
- リスク管理、コンプライアンスの体制強化

法令等遵守に向けた 業務フローの見直し・ システム整備

- 郵便局業務の総点検(業務の改廃により負担軽減)
- 法令違反等を根本的に防ぐシステム環境の整備

組織風土改革・ 人材育成・意識浸透

- 会社の目指す方向性の実現に向けて一人ひとりが考え行動するための全社員参加型のミーティング
- お客さま本位・法令遵守を徹底するための人材育成
- 管理者マネジメント力向上

財務目標

ROE(株主資本ベース)

5～7%超

親会社株主に帰属する
当期純利益

5,000～7,000億円超

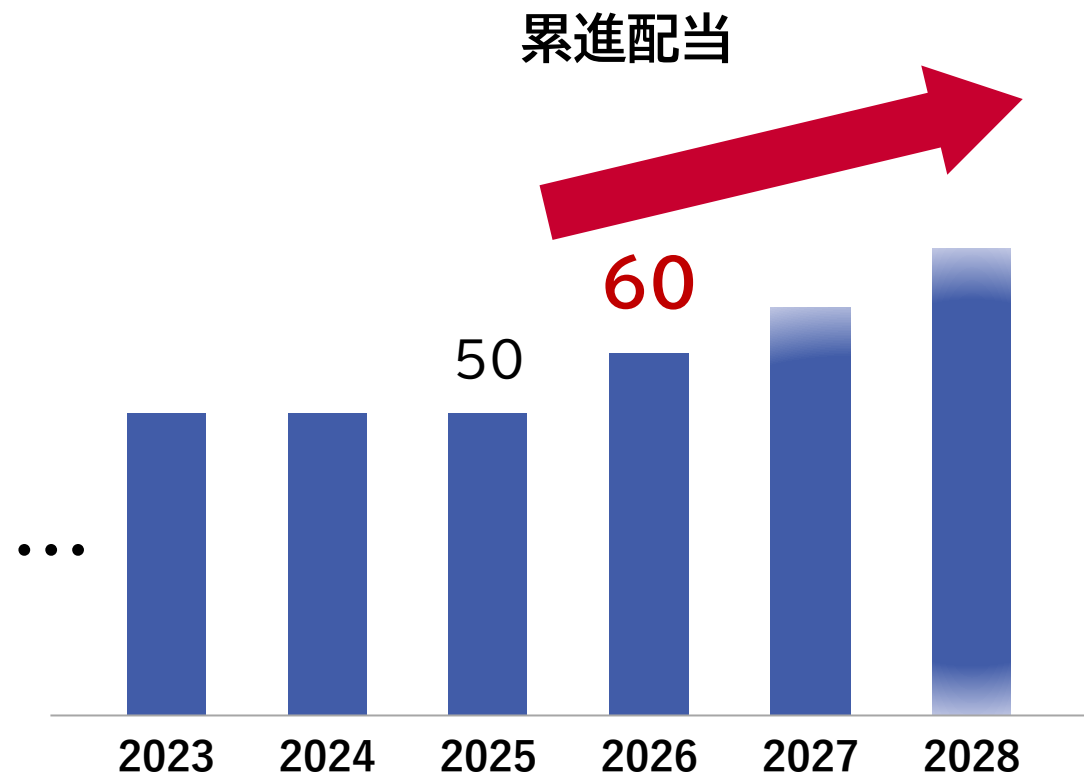
自己株式取得も組み合わせ、
新中期経営計画期間における累計の総還元性向**50%以上**を目指す

配当

- 2026年度に60円に増配
- 60円を起点とする業績に応じた累進配当を導入

自己株式取得

- 継続的かつ機動的な自己株式取得を実施



第221回特別国会(2026年2月～7月)において 日本郵政グループに関する法改正が成立

郵便法(郵便料金改定の手続)の改正の概要

改正前	総務省令(政府)により 定形郵便物の料金の上限を定める
改正後	<u>日本郵便が</u> <u>定形郵便料金の上限を設定・申請し、</u> <u>総務大臣が認可</u>

郵政民営化法等の改正の概要

改正目的 1



郵政三事業の
ユニバーサルサービスの
確保

主な改正内容

・ゆうちょ銀行、かんぽ生命の
株式処分の見直し
(当分の間、3分の1超保有)

改正目的 2



郵便局ネットワーク等の
活用による地域住民の
生活の支援

主な改正内容

- ・基盤的サービス提供業務の
本来業務化
- ・郵便事業等の安定に向けた
新交付金制度

投資家さま向けホームページのご案内

- 当社ホームページでは、個人投資家のみなさま向けのコンテンツを掲載しています。
- 本日も説明した資料も後日掲載いたしますので、ぜひご覧ください。

日本郵政 HOLDINGS 最新するめくろり

よくあるご質問・お問い合わせ | サイトマップ | English 開通情報

グループ情報 株主・投資家情報 ニュース サステナビリティ 採用情報 検索

日本郵政ホーム > 株主・投資家情報

株主・投資家情報

最新のイベント

2026.08.07 2027年3月期第1四半期決算 テレフォンカンファレンス (予定)	IRカレンダーを見る
2026.08.07 2027年3月期第1四半期決算発表 (予定)	
2026.06.24 定時株主総会	

トップメッセージ

一人ひとりの暮らしに寄り添いながら、
選ばれ続ける日本郵政グループへ

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長グループ・CEO
橋本 一行

株価

2026年07月17日10時11分

現在値 **2,386.5円** 前日比 **-1.5円 (-0.06%)**

配当利回り予想	単元株数	最低購入金額
2.51%	100株	238,650円

株価情報 >

動画コンテンツ

会社説明会 (2026年3月期決算) (2026年5月28日) 個人投資家説明会 (2025年12月11日)

IR資料

財務資料・IR資料はこちら

最新IR資料

2026年3月期 決算短信 (日本基準) (連続) (PDF: 703KB)

グループ中期経営計画

JP プラン 2028 (PDF: 5,990KB)

■日本郵政 IR サイト 株主・投資家のみなさまへ (トップページ)

<https://www.japanpost.jp/ir>



こちらのQRコードからも
アクセスいただけます。

■中期経営計画 本日も説明した「JP プラン 2028」の 全文はこちらに掲載しております。

<https://www.japanpost.jp/ir/strategy/index03.html>



こちらのQRコードからも
アクセスいただけます。

■IRメール配信 メールアドレスをご登録いただいた方に、 最新の適時開示情報等、当社のIRに関する 情報無料で配信しております。

<https://www.japanpost.jp/ir/mail/>



こちらのQRコードからも
アクセスいただけます。

本資料には、2026年7月末時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。